

編集長の話：大国間の新たな軍事対抗手段としての無人機

漢和防務評論 20140220（抄訳）

阿部信行

（訳者コメント）

中国無人機の東シナ海方面への飛行に関して、漢和防務評論の平可夫氏は、あらゆる問題を事前に研究しておく必要があると述べています。
米中間では、無人機の越境墜落問題等が発生しても事態がエスカレートしないように暗黙の了解があるとのこと。
その内容は不明ですが、おそらく賠償金で解決することを指すのかもしれませんが。人員の死傷が無ければ、事態のエスカレートは避けられるということでしょうか。

2013 年 9 月、中国無人機が東シナ海の日中間で争いのある島嶼に接近したことは、日本防衛省及びメディアの警戒心を高めた。本誌は、中国が争いのある島嶼海域に無人機を派遣する可能性があることを以前から予想していた。今後発生する可能性がある事象は次の通りである。すなわち今後中国無人機は日本が現在承認している境界線を越えて争いのある島嶼空域に直接侵入する可能性があり、日中の軍事的対立は新たな状況に直面している。なぜ中国の船舶や航空機は争いのある海域に頻繁に接近し或いは侵入するのだろうか？

本誌編集長は、シャングリラ会議においてこの問題について中国の將軍達に質問した。中国の將軍たちの一致した考えは、「明らかに日本側が最初に現状を変更した。したがって中国は更に新たな現状を造らねばならない。中国の新たな現状とは、中国が頻繁に係争海域に出入りすることである。そして主権を主張する。したがって中国が無人機や偵察船を境界線に接近させ或いは侵入させる状況は、一時的なものでなく、今後にわたって新たな現状を造るためである。編集長の予測は次の通り：21 世紀における大国の軍事対抗手段の中で“非接触性”のものは危険度は最も低い。無人機による敵の領域への侵入は”非接触”戦争の新たな形式であるが、検討すべき新たな問題を含んでいる。

最初にイランと米国の無人機事件を見てみる。2011 年 12 月、米軍の RQ-170 型無人偵察機 1 機がイランに着陸した。米側は技術的故障であると主張した。しかしイランは電子的に無人機を誘拐したと主張、ロシア軍事情報部門もこれを否定しなかった。本誌が注目するのは、事件の結着の仕方である。もしこれが米国の有人機であったとしたら、そしてイランの基地に強制着陸させられたとしたら、厳しい外交問題と軍事的対峙を引起すであろう。しかし無人機であったならば、すなわち大国間或いは大国と地域の強国間の”非接触性”の軍事

的対峙であったならば、衝突のエスカレートは避けられる。

實際上、1960 年代中国防空軍は米軍の無人偵察機を何度も撃ち落としたが、衝突のエスカレートはなかった。もし有人の偵察機であったならば、困難な問題が起こった可能性が極めて高い。例えば、捕虜としての処遇問題或いは捕虜の遺体処理問題等々である。最悪の場合、空戦に発展する。

現時点での日中間の無人機問題を分析する。**KDR** の分析によると、画面上で見た中国無人機は、中国軍に新たに装備された偵察用無人機であり、2009 年のモスクワ・エアショーで中航技はテレビ画面でこの無人機を宣伝していた。本誌は同機の試験飛行の全過程を録画した。中国の主要な無人機発進基地を分析したところ、この型の無人機は大量に部隊配備されているわけではないことが分かった。総参謀部に新設された無人偵察機部隊だけが装備しているようである。同部隊は、通州基地に駐屯している。したがって確定できる結論ではないが、このような偵察活動は、厳密な意味で政治的、外交的な活動であり、軍事的意義よりも政治的意義が大きい。これは、ある軍区の無人機部隊、ある集団軍の無人機部隊、或いは空軍の無人機部隊が独自に行った偵察活動ではなく、総参謀部の無人機偵察部隊が直接行った偵察活動である可能性が最も高い。東京の消息筋は、**KDR** に対し、日本の防衛省は今後無人機が越境した場合、撃墜できるかどうか研究中であると述べた。この研究は、情報化戦争時代において、大国は如何に”非接触性”戦争を戦うか？対無人機という未だかつてない対抗モデルの研究となろう。

1. 撃墜する方式。中国であろうと日本であろうと、相手の無人機を処理することはすでに”非接触性”戦争の定義に含めている。如何にしたら事態のエスカレートを防止できるか？

2. 軍事技術的に撃墜できるか？時速 200 KM 以下の無人機、或いはそれ以下の速度では、F-15 による追尾、機関砲或いは短距離ミサイルでの撃墜は困難である。当然第 3 世代戦闘機のレーダーはロックダウン能力があり、E-3C 早期警戒管制機の誘導の下、F-15 は無人機を発見できる。最も現実的な方法は、直接照準で機関砲で撃墜することであるが、一方これは相手側戦闘機にとって有利になる。このようなことから現在国際市場では、多種類の軽型レシプロ攻撃機が出現しており、多用途で無人機にも対応出来る。

その他の方法は、水上艦の CIWS を用いて撃墜する方法であるが、海上自衛隊はこの海域をパトロールしておらず、海上保安庁は CIWS を装備していない。一方の中国は、米軍及び日本の無人機を処理する場合と同様の方法を採用する可能性がある。したがって、21 世紀における大国間の軍事的対抗（海上での軍事闘争）においては、無人機の領空侵犯、被撃墜の問題を必ず考慮して置かな

ければならない。一旦撃墜されたら相手は如何に処理するか？死傷者がいない場合、如何に事態のエスカレートを防止するか？この問題は、軍事、政治、外交部門が直面する新たな問題である。

3. 相手の無人機を電子的に誘拐すること！この作戦モデルは、すでに米国とイランの衝突時に出現している。イランは、どのようにして米軍無人機を誘拐したのだろうか？多種の見方がある。しかし最も基本的な推測は、

A:たとえ誘拐されたとしても、米軍の中央制御コンピュータに進入するのは不可能である。米軍無人機の中央制御コンピュータは外部に接続しておらず、無人機の情報を入力するコンピュータは独立しており、外部から侵入できない。

B.衛星を通じて行われる無線信号が妨害を受けた。この可能性はあるが、しかし極めて困難である。周知の通り、現代の無線信号及び通信システムは、数千個のバンド帯をホッピングしている。ロシアは遮断式妨害機を展示したことがある。非常に大きな出力であり、かつイランにも輸出された。次に無人機の GPS システムに対する妨害である。欺騙した GPS 信号を送り敵の無人機を味方側に誘導するのである。このような作戦行動は複雑かつ高度であり、秘匿された GPS 信号を如何に解読したのであろうか？イラン人は、この戦闘で高レベルの電子、情報能力を発揮した。

本誌は、いわゆる無人機が操作を誤ったため、或いは故障したためイランに侵入したとの説は採らない。もしそうならば、無人機の機体が完全な状態でイランの軍用飛行場に正確に着陸できたはずがない。明らかに無人機は欺騙されたのであり、イランの飛行場を米軍の飛行場と誤認させられたのである。

したがって KDR が考えた将来の大国間の衝突モデルは次の通り：もし中米間、日中間で類似の無人機誘拐問題が出現し、すなわち中国無人機が日本が認定する領空に侵入し、航空自衛隊の電子的欺騙及び電子妨害により沖縄の飛行場に着陸させられた場合、はどうなるか？或いは米軍無人機が中国領空に侵入し、撃墜され或いは誘拐され海南島の軍用飛行場に着陸させられた場合、多くの新たな問題を引起すであろう。肯定出来ることは次の通り：米中の大国関係、特に EP-3 偵察機事件の最終処理の方法から見えることは、中米間では、無人機の”強制着陸”で衝突にエスカレートする可能性は低いということだ。双方は、すでに類似の突発事態を処理するために俗っぽいメカニズムに合意している。しかし日中間は危険な状態にある。先例がなく、危機処理のための安全保障に関する基本的なメカニズムが確立されていない。

最終的に機体を返還することになるのか？外交上の謝罪が必要になるのか？民間に対する影響はどうなのか？これらすべてを検討しておかなければならない。
以上